



# サステナビリティマネジメント

NTTドコモソリューションズは、ドコモグループの一員として、NTTドコモソリューションズらしさも追求したサステナビリティ経営を推進しています。ドコモグループビジョンとアイデンティティに掲げる「つなぐ」への想いを大切にし、「心がつながる豊かな世界の実現」をめざしています。



NTTドコモソリューションズは、「ICTでの社会貢献」「環境」「安心・安全」「人材・パートナー」「公正な事業活動」のテーマに対し10のマテリアリティ（重要課題）を定めサステナビリティ活動に取り組んでいます。

当社のサステナビリティマネジメントの特徴は、中長期目標と年次目標を具備したPDCA体制にあります。「中長期的にめざすもの」である明確なKGIのもと、「今年度の達成目標」であるKPIをマテリアリティごとに定め、事業計画と一体で運用しています。

2024年度も数多くのKPIを達成できました。特に私たちの事業を通じたサステナビリティのテーマ「ICTでの社会貢献」は、社会課題解決に資するソリューションの創出・適用が進み、ソリューションビジネスパートナーとしての認知向上の取り組みが本格的に開始したことは、大きな意義を持つと考えています。「環境」でのカーボンニュートラル計画、「人材・パートナー」における人材育成も含め、おおむね順調に進捗しました。

2025年度も、2024年度実績を踏まえ意欲的なKPIを設定し、KGI達成に向けて着実なPDCAを推進しています。NTTドコモソリューションズは、私たちの強みである技術の力とお客さま起点の事業運営で、「誰もが感動・喜び・安心を感じられる豊かで持続可能な世界の実現」に貢献します。



代表取締役副社長  
副社長執行役員  
**今里 亘**

## サステナビリティ活動の推進

NTTドコモソリューションズグループは、サステナビリティ活動を確実に推進するため、「サステナビリティ委員会」および「サステナビリティ推進室」を中心とするサステナビリティ推進体制を構築しています。

### サステナビリティ委員会の設置・開催

サステナビリティ活動の推進に向けたマネジメント体制を明確にし、サステナビリティ活動方針の策定や具体的施策内容を決定する機関として、社長を委員長とする「CSR委員会」を2005年7月に設置しました。以降、サステナビリティに関する方針等についての審議・議論を行う場として継続的に運営しています。2021年度には「サステナビリティ委員会」に改称し、2024年度は同委員会を2回開催しました。また、ドコモグループのサステナビリティ委員会には副社長が委員として参画し、グループとして一体感のあるサステナビリティへの取り組みを推進しています。

### サステナビリティ推進室の設置

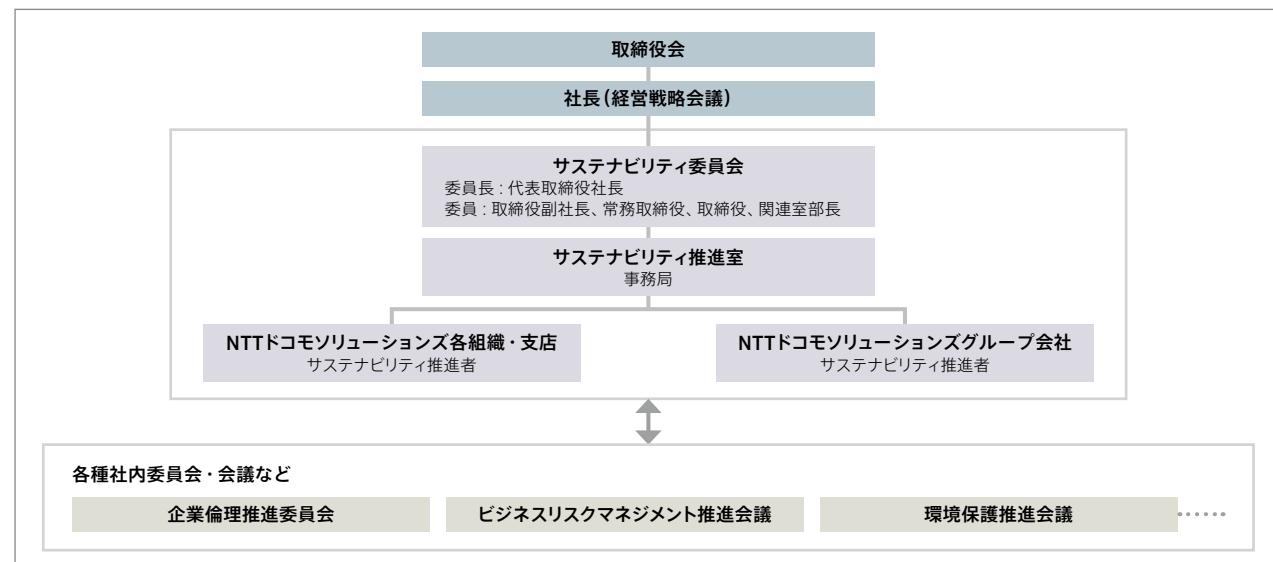
2005年10月に「CSR推進室」を設置し、その後、NTTグループにおけるCSRからサステナビリティ推進へのシフトを踏まえ、2022年4月に「サステナビリティ推進室」に変更しました。

サステナビリティの推進にあたっては、サステナビリティ推進室が主導となり、毎年の年度方針や活動計画の策定、社員への浸透施策の展開、サステナビリティレ

ポートによるステークホルダーへの情報開示など、さまざまな活動を実施しています。

また、各種施策の確実な社内展開・浸透を図るため、各組織からサステナビリティ総括推進者を選出し、隨時連携を図るとともに、年2回、サステナビリティ総括推進者連絡会を開催するなど、NTTドコモソリューションズグループ一体となりサステナビリティ活動に取り組んでいます。

### » NTTドコモソリューションズグループのサステナビリティ推進体制



## 外部ガイダンス・イニシアチブへの賛同

NTTグループはさまざまな社会・環境に関わる外部ガイダンス・イニシアチブに賛同・参画し、それぞれの掲げる理念や原則の遵守、目標達成に向けて取り組んでいます。NTTドコモソリューションズも外部ガイダンス・イニシアチブに賛同し、サステナビリティ活動を推進しています。

## ステークホルダーとの対話を通じた、確かな活動の実践

NTTドコモソリューションズは、ステークホルダーとの対話を通じて、ステークホルダーが持つ課題や要望を把握し、改善に取り組んでいます。

## サステナビリティ活動の啓発・浸透

サステナビリティ活動方針に基づいた活動を推進するため、サステナビリティ推進室が中心となり活動の啓発・浸透を図っています。具体的には、新入社員・新任課長任用など階層ごとの研修、全社員向けの基礎研修WBT (Web Based Training)、社内イントラを活用したサステナビリティに関する情報発信です。また、NTTグループでは、NTTグループのサステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員の意識浸透を図ることを目的として、2013年から毎年「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。NTTドコモソリューションズも初年度から積極的に参加しています。

### » 重視する社会・環境ガイダンス・イニシアチブの例

<b>国連持続可能な開発目標(SDGs) :</b>	NTTドコモソリューションズグループサステナビリティ活動方針およびマテリアリティに即した施策構築に深く関わると同時に、サービス・ソリューション群を通じた貢献も積極的に推進しています。
<b>国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関(ILO)「中核的労働基準」:</b>	NTTグループの人権方針が重視するイニシアチブとして、NTTドコモソリューションズも人権尊重に向けた予防的アプローチに加味しています。
<b>「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)「TCFDガイドンス」:</b>	NTTグループの気候変動に対するリスク／機会特定シナリオであり、また戦略的にカーボンニュートラルへと取り組むための主要なガイダンスと位置づけられているため、NTTドコモソリューションズも環境負荷管理戦略へと加味しています。
<b>The Climate Group「EP100」「EV100」:</b>	国際的なNPO法人が運営するエネルギー効率および再生可能エネルギーに関する国際イニシアチブです。NTTが加盟しており、NTTドコモソリューションズもグループの一員として推進していく予定です。
<b>内閣官房・経済産業省 「人的資本可視化指針」:</b>	日本政府が推進する人的資本経営に関する指針です。上場企業が求められる人材関連の制度開示に関わる指標の記載があり、NTTグループも注視しています。

ステークホルダー	NTTドコモソリューションズグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
<b>お客さま(法人・個人)</b> NTTドコモソリューションズグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、すべてのお客さま	ICTパートナーとして選ばれるよう、社員一人ひとりがサステナビリティへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さま問い合わせ窓口の開設</li> <li>お客さま満足度調査の実施</li> <li>Webサイトの活用</li> <li>サステナビリティレポート、広報誌の発行</li> </ul>	お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、お客さまにとってのICTパートナーとなるため。
<b>グループの株主・投資家</b> NTT(持株会社)の株主の皆さま	上場企業である親会社NTTへの投資家の資産価値に貢献するべく、健全な財務体質を維持しつつ株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTドコモソリューションズの財務状況の開示</li> <li>NTTのIR活動への参加など</li> </ul>	コミュニケーションを通じて適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。
<b>社員(社員・家族・退職者)</b> NTTドコモソリューションズグループで働く社員とその家族、NTTグループのサステナビリティに賛同する退職した方々	多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策を取り組みます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員満足度調査の実施</li> <li>定期的な面談</li> <li>労使間の対話</li> <li>企業倫理ヘルplineの開設</li> <li>サステナビリティカンファレンスの開催</li> </ul>	社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いサステナビリティ意識を持って業務に取り組めるようになります。
<b>地域社会</b> NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま	事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施</li> <li>地域での企業市民活動の実施</li> <li>寄付・スポンサーなどによる支援</li> </ul>	豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。
<b>ビジネスパートナー</b> NTTドコモソリューションズグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま	さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>お問い合わせフォームの開設</li> <li>調達方針・ガイドラインなどの開示</li> <li>サプライヤー向けアンケートの実施</li> <li>サプライヤー向け説明会の開催</li> </ul>	環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

## NTTドコモソリューションズ グループのサステナビリティ

サステナビリティ経営は、環境保護や社会貢献だけでなく、企業成長につながる重要な経営戦略です。NTTドコモソリューションズグループは、サステナビリティ経営を着実に進化させることで、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーに価値を提供し、社会全体の持続的発展に寄与することをめざしています。

サステナビリティ経営の実践にあたっては、「NTTグループサステナビリティ憲章<sup>\*1</sup>」やドコモグループの「サステナビリティ方針<sup>\*2</sup>」を共通の指針としていますが、それに加えてNTTドコモソリューションズらしさも追求しています。

<sup>\*1</sup> 「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会を実現するため2021年11月に制定。「Self as We」の考えに基づき、「自然(地球)」との共生、「文化(集団・社会～国)」の共栄、「Well-being(幸せ)」の最大化の3つのテーマに対し、9つのチャレンジと18のアクティビティを設定。

<sup>\*2</sup> 2021年10月の「新ドコモグループ中期戦略」で「事業運営とESGを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献」することを掲げ、2022年7月に「サステナビリティ方針」を制定。

 NTTグループサステナビリティ憲章  
<https://group.ntt.jp/sustainability/management/charter/>

 ドコモグループ「サステナビリティ方針」  
<https://www.ntt.com.co.jp/csr/g-csr/>

### サステナビリティ活動方針および テーマ・マテリアリティ

NTTドコモソリューションズは、NTTグループの一員として、2021年11月より改定された「NTTグループサステナビリティ憲章」に基づき、2022年9月に「NTTコミュニケーションズグループ(現・NTTドコモソリューションズグ

ループ)サステナビリティ活動方針」とマテリアリティを制定しました。「公正な事業活動」を基盤として、重視するテーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「環境」「人材・パートナー」とマテリアリティ(重要課題)を定期的に見直すこと、そして先見性・独自性ある目標を設定し、透明性ある開示を実施することを決定しました。

» [NTTドコモソリューションズグループサステナビリティ活動方針](#)

### NTTドコモソリューションズグループ サステナビリティ活動方針

NTTドコモソリューションズグループは、自らのありたい姿<sup>\*</sup>を実現するため、社会課題に常に意識を向け、社会からの期待に応え続けます。  
私たちは、公正な事業活動を推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施します。

\*「自らのありたい姿」は「アイデンティティ」と同義です。

#### テーマ



#### 公正な事業活動



 サステナビリティ活動方針  
<https://www.nttcom.co.jp/csr/g-csr/>

## マテリアリティ策定プロセス

NTTドコモソリューションズは、マテリアリティを複数のSTEPを経て策定しました。策定したマテリアリティは不变のものではなく、社会動向やニーズ、社会・環境課題の変化を踏まえて、毎期、見直しを図っていきます。

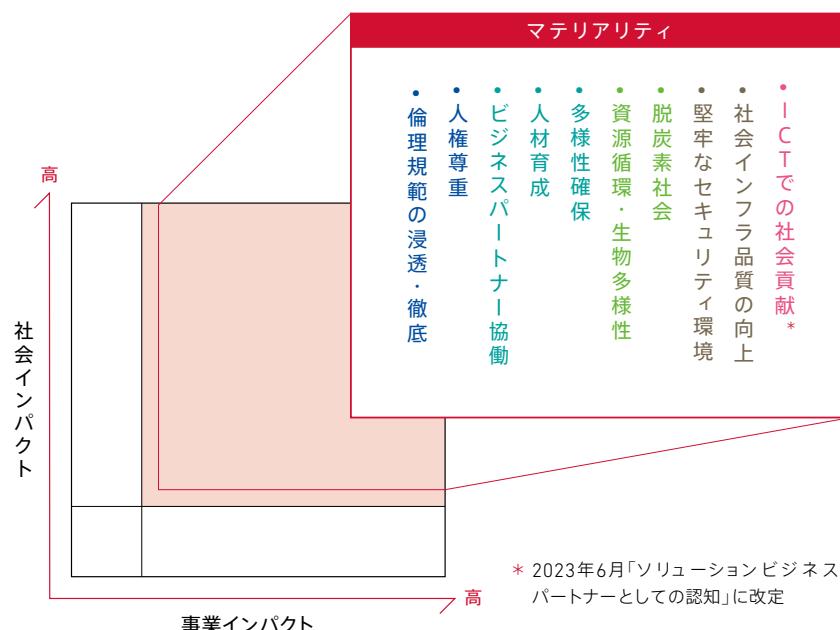
### ■ STEP①課題の抽出

外部ガイダンス・イニシアチブ、NTTグループ／ドコモグループのマテリアリティを網羅的に確認し、課題を抽出。

### ■ STEP②優先度の評価

社会インパクト(社会からの期待・要望)、事業インパクト(事業にとっての重要性、ありたい姿との親和性)の2軸で、マテリアリティ・マトリクスにマッピング。

### » マテリアリティ・マトリクスへのマッピング



### ■ STEP③マテリアリティの特定

社外有識者へ社内13部門へのヒアリングを行い、NTTドコモソリューションズとして取り組むべき10のマテリアリティを特定。

### ■ STEP④KPIの設定

2022年度、特定したマテリアリティに対して進捗度を確認するためKPI\*を設定。「NTTグループやドコモグループの一員として担うべきKPI」「NTTドコモソリューションズらしさを追求する先見性・独自性あるKPI」という2つの観点にたち検討。

\* Key Performance Indicatorの略。目標(ゴール)達成のために行うアクションを、定量的な目標として設定したもの。

### ■ STEP⑤運用・マテリアリティの改定

2023年度に新たなKPIを設定し運用を開始。2023年6月に「ICTでの社会貢献」を「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に改定。

### » テーマとマテリアリティー一覧

テーマ	マテリアリティ(重要課題)
ICTでの社会貢献	ソリューションビジネスパートナーとしての認知
安心・安全	社会インフラ品質の向上 堅牢なセキュリティ環境
環境	脱炭素社会 資源循環・生物多様性
人材・パートナー	多様性確保 人材育成 ビジネスパートナー協働
公正な事業活動	人権尊重 倫理規範の浸透・徹底

## NTTドコモソリューションズらしい サステナビリティ活動の推進

NTTドコモソリューションズらしさを象徴するテーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「人材・パートナー」のマテリアリティに対してKGI\*を策定しています。KGIは中長期的にめざす目標であることから、達成時期を2030年頃に設定しています。また、2022年度に設定したKPIについて、2023年度は関係部門と具体的な目標設定と評価方法を具体化し、2024年度から測定を開始しました。

\* Key Goal Indicatorの略。めざす目標(ゴール)のこと。

### » NTTドコモソリューションズらしさを象徴するKGI一覧

テーマ	マテリアリティ	KGI
ICTでの社会貢献	●ソリューションビジネスパートナーとしての認知	未来をつくるICTソリューションで社会に貢献するNo.1企業をめざす 【他己・自己評価 90% (2030年度)】
安心・安全	●社会インフラ品質の向上	「つなぐ」社会インフラを安定提供し続ける 【S級重大故障発生件数 0件 (毎年度)】
人材・パートナー	●多様性確保	働き方自由度×チームパフォーマンス最大化をめざす 【社員賛同率 75% (2030年度)】
	●人材育成	ソリューションビジネスを牽引するプロフェッショナル集団であり続ける 【育成強化人材の育成人数 (毎年度)】
	●ビジネスパートナー協働	サステナビリティへの協創 【認定パートナーの賛同状況 100% (毎年度)】

## » 2024年度の目標・実績

凡例 ◇: グループKPI

テーマ	マテリアリティ	サステナビリティ定量指標(KPI)	2024年度目標	2024年度実績
ICTでの社会貢献	●ソリューションビジネスパートナーとしての認知	未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業認知度(他己評価)	2024年度実績を基準値とする	70%
		未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業認知度(自己評価)	対前年度改善	49% (+4pt)
		レジリエントでサステナブルな社会インフラの実現に向けたICTの適用	7件	9件
		IOWNテストベッドを活用した、グループ外企業の顧客価値提供に向けたCF、DTC、CPS <sup>*1</sup> 等のPoC(案件受注、実証実験、展示会出展数)	1件	5件
安心・安全	●社会インフラ品質の向上	S級重大故障発生件数	0件	0件
		IP相互接続切り替えにおける全通信キャリアとの重要課題未解決件数	0件	0件
	●堅牢なセキュリティ環境	◇サイバー攻撃にともなう重大なインシデント発生件数	0件	0件
		◇重大な情報漏えい件数	0件	0件
環境	●脱炭素社会	◇温室効果ガス排出量(Scope1・2)	1.5万t-CO <sub>2</sub> e	1.5万t-CO <sub>2</sub> e
		◇サプライチェーン全体のネットゼロ	単年度目標なし	—
		◇データセンターグリーン化率	46%	47%
		APNに加え、FDNコントローラによるHW制御検証、およびディスアグリゲーテッドコンピューティングに関する技術検証(実証案件、展示会等出展数)	1件	2件
		◇一般車両のEV化率(車両台数)	100%	100%
	●資源循環・生物多様性	◇廃棄物リサイクル率	96.7%	99.1%
		◇紙使用量(事務用紙) <sup>*2</sup>	167箱	77箱
		◇廃棄物処理(PCB)に関する法令違反件数	0件	0件
人材・パートナー	●多様性確保	働き方自由度×チームパフォーマンスへの社員の賛同率	対前年度改善	70% (+2pt)
		女性の採用率(経験者採用含む)	30%	32.9%
		◇経験者採用率	30%	32.3%
		◇女性の新任管理者登用率	14%	16.7%
		◇管理者に占める女性割合	13.5%	14.2%
		◇役員に占める女性割合	15%	11%
		◇PRIDE指標(LGBTQ浸透指標)獲得維持	GOLD獲得	GOLD獲得
		◇男性育休取得率	100%	137.4%
		◇男性育児事由休暇希望取得率	100%	100%
		◇業務災害発生件数	0件	0件
		◇従業員エンゲージメント率	56%以上	57% (+3pt)
	●人材育成	◇プレゼンティーアイズム損失率	6.0%以下	5.1%
		リモートワーク(WFA)実施率	60%	72.8%
		アジャイル人材の確保	2,900人以上	2,969人
	●ビジネスパートナー協働	データサイエンス/AI人材の確保	3,850人以上	4,019人
		認定パートナーの当社のサステナビリティ活動への賛同状況(覚書等締結率)	100%	100%
		◇改善要請が必要なサプライヤーとの直接対話率	100%	100%
公正な事業活動	●人権尊重	◇確認された人権に関する違反件数	0件	0件
	●倫理規範の浸透・徹底	◇反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件	0件

\*1 CF: コグニティブファウンデーション、DTC: デジタルツインコンピューティング、CPS: サイバーフィジカルシステム

\*2 法的理由等により削減不可を除く

## » 2025年度の目標・中長期目標

凡例 ◇ : グループKPI

テーマ	マテリアリティ	サステナビリティ定量指標(KPI)	中長期目標	2025年度目標
ICTでの社会貢献	●ソリューションビジネスパートナーとしての認知	未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業認知度(他己評価)	2030年90%	対前年度(70%)改善
		未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業認知度(自己評価)	2030年90%	対前年度(49%)改善
		社会・産業の変革を進めるICTソリューションの創出・適用件数	—	10件
		IOWNテストベッドでのAPN／CPS技術要素を活用した実証実験、ユースケース創出等の取り組みをもとにしたCF、DTC、CPS <sup>*1</sup> 等での顧客を巻き込んだ有償POC等の実案件獲得／完遂の件数	—	2件
安心・安全	●社会インフラ品質の向上	S級重大故障発生件数	毎年度0件	0件
	●堅牢なセキュリティ環境	◇サイバー攻撃にともなう重大なインシデント発生件数	毎年度0件	0件
		◇重大な情報漏えい件数	毎年度0件	0件
環境	●脱炭素社会	◇温室効果ガス排出量(Scope1・2)	2030年カーボンニュートラル	1.3万t-CO <sub>2</sub> e
		◇サプライチェーン全体のネットゼロ	2040年ネットゼロ	単年度目標なし
		◇データセンターグリーン化率	2030年100%	52%
		◇一般車両のEV化率(車両台数)	2030年100%	100%
	●資源循環・生物多様性	◇廃棄物リサイクル率	2030年99%	98%
		◇廃棄物処理(PCB)に関する法令違反件数	毎年度0件	0件
人材・パートナー	●多様性確保	働き方自由度×チームパフォーマンスへの社員の賛同率	2030年75%	対前年度(70%)改善
		リモートワーク実施率	—	60%
		女性の採用率(経験者採用含む)	—	30%
		◇女性の新任管理者登用率	毎年度30%	15%
		◇管理者に占める女性割合	2025年度14%	14.1%
		◇役員に占める女性割合	25-30%	—
		◇PRIDE指標(LGBTQ浸透指標)獲得維持	GOLD獲得	GOLD獲得
		◇男性育休取得率	毎年度100%	100%
		◇男性育児事由休暇希望取得率	毎年度100%	100%
		◇従業員エンゲージメント率	65%	対前年度改善(58%)
		◇業務災害発生件数	毎年度0件	0件
		◇プレゼンティーアイズム損失率	毎年度6.0%以下	6.0%以下
	●人材育成	AI／データ活用人材の育成	2027年度末全社員	4,000人以上
	●ビジネスパートナー協働	認定パートナーの当社のサステナビリティ活動への賛同状況(覚書等締結率)	100%	100%
		◇改善要請が必要なサプライヤーとの直接対話率	毎年度100%	100%
公正な事業活動	●人権尊重	◇確認された人権に関する違反件数	毎年度0件	0件
	●倫理規範の浸透・徹底	◇反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	毎年度0件	0件

\*1 CF: コグニティブファウンデーション、DTC: デジタルツインコンピューティング、CPS: サイバーフィジカルシステム

\*2 NTTグループとして2.5%設定、個社ごとの数値設定なし